

図表索引

第 I 部 労働経済の推移と特徴

第 1 章 一般経済の動向

第 1-(1)-1 図	名目・実質 GDP の推移	7
第 1-(1)-2 図	実質 GDP 成長率の寄与度分解	7
第 1-(1)-3 図	製造業、非製造業別・企業規模別にみた業況判断 D.I. の推移	9
第 1-(1)-4 図	鉱工業生産指数・第 3 次産業活動指数の推移	9
第 1-(1)-5 図	企業の経常利益の推移	11
第 1-(1)-6 図	設備投資額の推移等	11
第 1-(1)-7 図	企業倒産の状況①	12
第 1-(1)-8 図	企業倒産の状況②	13

第 2 章 雇用・失業情勢の動向

第 1-(2)-1 図	求人倍率と完全失業率の推移	15
第 1-(2)-2 図	我が国の労働力の概況 (2022 年)	17
第 1-(2)-3 図	労働力に関する主な指標の推移①	19
第 1-(2)-4 図	労働力に関する主な指標の推移②	20
第 1-(2)-5 図	男女別・年齢階級別にみた労働力率の推移	21
第 1-(2)-6 図	雇用形態別にみた雇用者数の推移	22
第 1-(2)-7 図	年齢階級別・雇用形態別にみた雇用者割合の推移	23
第 1-(2)-8 図	産業別にみた雇用者数の動向	24
第 1-(2)-9 図	非正規雇用から正規雇用への転換	25
第 1-(2)-10 図	不本意非正規雇用労働者の人数・割合の推移	26
第 1-(2)-11 図	現職を選択した理由別にみた非正規雇用労働者数の動向	27
第 1-(2)-12 図	障害者雇用の概観	29
第 1-(2)-13 図	障害者雇用の法定雇用率の達成状況	30
第 1-(2)-14 図	外国人労働者数等の概観	31
第 1-(2)-15 図	求人・求職に関する主な指標の推移	32
第 1-(2)-16 図	雇用形態別にみた求人・求職に関する指標の動き	34
第 1-(2)-17 図	産業別・雇用形態別にみた新規求人数の動向	35
第 1-(2)-18 図	産業別・企業規模別にみた雇用人員判断 D.I. の推移	36
第 1-(2)-19 図	製造業、非製造業別にみた新規求人数及び充足率の推移	37
第 1-(2)-20 図	民間職業紹介事業の状況	38
第 1-(2)-21 図	高校・大学等の新規学卒者の就職 (内定) 率の推移	39
第 1-(2)-22 図	転職者数の推移等	40
第 1-(2)-23 図	男女別・年齢階級別にみた完全失業率の推移	41
第 1-(2)-24 図	求職理由別・年齢階級別にみた完全失業者数の推移	42
第 1-(2)-25 図	失業期間別・年齢階級別にみた完全失業者数の推移	43

第 3 章 労働時間・賃金等の動向

第 1-(3)-1 図	月間総実労働時間の内訳の推移	45
第 1-(3)-2 図	就業形態別にみた月間総実労働時間の推移	46
第 1-(3)-3 図	月間総実労働時間の増減要因	47
第 1-(3)-4 図	週間就業時間 60 時間以上の雇用者の状況	48
第 1-(3)-5 図	年次有給休暇の取得率の推移	49
第 1-(3)-6 図	年次有給休暇の取得率の状況	50
第 1-(3)-7 図	就業形態別にみた現金給与総額 (月額) の推移等	52
第 1-(3)-8 図	就業形態別にみた現金給与総額の変動要因の推移 (月次)	53
第 1-(3)-9 図	名目賃金指数と実質賃金指数の推移	54

第1-(3)-10図	現金給与総額の変動要因の推移	55
第1-(3)-11図	資本金規模別に見た労働分配率の推移	56
第1-(3)-12図	資本金規模別に見た労働生産性と賃金	57
第1-(3)-13図	賃上げ集計結果の推移	58
第1-(3)-14図	一人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移	59
第1-(3)-15図	一人当たり平均賃金を引き上げる企業の割合の推移	60
第1-(3)-16図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	61
第1-(3)-17図	労働組合員数及び推定組織率の推移	62
第1-(3)-18図	パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移	63
コラム1-1-①図	非正規雇用労働者の組織化による効果①（非正規雇用労働者への調査）	65
コラム1-1-②図	非正規雇用労働者の組織化による効果②（労働組合への調査）	66

第4章 物価・消費の動向

第1-(4)-1図	消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度	68
第1-(4)-2図	消費者態度指数の推移	69
第1-(4)-3図	消費総合指数と実質総雇用者所得の推移	70
第1-(4)-4図	世帯主の年齢階級別一人当たり平均消費性向の推移	71

第Ⅱ部 持続的な賃上げに向けて

第1章 賃金の現状と課題

第2-(1)-1図	一人当たり名目労働生産性・名目賃金の推移	79
第2-(1)-2図	一人当たり名目労働生産性と名目賃金の国際比較	80
第2-(1)-3図	一人当たり実質労働生産性と実質賃金の国際比較	80
第2-(1)-4図	産業別一人当たり名目賃金の国際比較	81
第2-(1)-5図	労働生産性・失業率と賃金の関係	82
第2-(1)-6図	一人当たり賃金（名目・実質）の寄与度分解の国際比較	84
第2-(1)-7図	雇用者一人当たり年間労働時間の国際比較	85
第2-(1)-8図	一人当たり年間労働時間の寄与度分解	85
第2-(1)-9図	労働分配率の国際比較	87
第2-(1)-10図	産業別労働分配率の国際比較	88
第2-(1)-11図	デフレーターギャップの要因分解	89
第2-(1)-12図	交易条件の国際比較	90
第2-(1)-13図	輸出物価指数の推移	91
第2-(1)-14表	これまでの労働経済白書において紹介した労働生産性を向上させていくための取組	92
コラム2-1-①図	就業者に占める自営業者等割合の国際比較	95
コラム2-1-②図	定義別労働分配率の推移	96
コラム2-2図	産業別時間当たり賃金（購買力平価）	98
コラム2-3-①図	年収分布の経年変化（1996～2021年）	99
コラム2-3-②図	時給分布の経年変化（1996～2021年）	100
第2-(1)-15図	企業における内部留保の推移	101
第2-(1)-16図	企業における資産額の推移	102
第2-(1)-17図	企業の見通しと内部留保・賃金の関係	103
第2-(1)-18図	実質経済成長率見通しの推移	104
第2-(1)-19図	労働市場の集中度の分布	106
第2-(1)-20図	労働市場の集中度・労働組合加入率と賃金の関係	107
第2-(1)-21図	賃金変化要因と構成変化要因が年収に及ぼす影響①	109
第2-(1)-22図	賃金変化要因と構成変化要因が年収に及ぼす影響②	110
第2-(1)-23図	賃金変化要因と構成変化要因が年収に及ぼす影響③	112
第2-(1)-24図	「生え抜き正社員」が正社員に占める割合①	114
第2-(1)-25図	「生え抜き正社員」が正社員に占める割合②	114
第2-(1)-26図	「生え抜き正社員」の賃金プロフィール	115
第2-(1)-27図	「生え抜き正社員」の賃金コーホート	116
第2-(1)-28図	「生え抜き正社員」の役割割合	117

第2-(1)-29図	「生え抜き正社員」の役割割合の賃金への効果	118
第2-(1)-30図	就業者の構成割合の変化	119
第2-(1)-31図	男女別・年齢別の働く目的	120
第2-(1)-32図	男女別・年齢別の求職者の希望する賃金形態・賃金額	120
第2-(1)-33図	男女別・年齢別の希望職業割合	122
第2-(1)-34図	職業別の求人賃金の分布	122
第2-(1)-35図	男女別・年齢別の求職者の希望条件（休日・転居の希望）	123
コラム2-4図	労働組合の有無別の平均賃金改定率	124

第2章 賃金引上げによる経済等への効果

第2-(2)-1図	企業規模別の欠員率	126
第2-(2)-2図	フルタイム・パートタイム別求人充足率の推移	127
第2-(2)-3図	求人の被紹介状況	129
第2-(2)-4図	求人条件による被紹介状況への影響	131
第2-(2)-5図	男女別・雇用形態別の現在の勤め先を選んだ理由	132
第2-(2)-6図	男女別・雇用形態別の前の勤め先を辞めた理由	133
第2-(2)-7図	賃上げで企業が実感する効果	134
第2-(2)-8図	正規雇用労働者の年収変化と仕事、生活の関係について	136
コラム2-5図	正社員求人条件の変化	137
第2-(2)-9図	賃金等がマクロの消費に与える影響	139
第2-(2)-10図	賃金・俸給額が増加した場合の生産・雇用誘発効果	141
第2-(2)-11図	男女別の結婚希望率と有配偶率	143
第2-(2)-12図	男女別の結婚相手に求める条件	145
第2-(2)-13図	男女別の結婚生活に必要なと思う夫婦の年収と未婚者の収入分布	146
第2-(2)-14図	男女別・年齢別の独身でいる理由	147
第2-(2)-15図	結婚確率の推計	149

第3章 持続的な賃上げに向けて

第2-(3)-1図	賃上げ実施状況	152
第2-(3)-2図	賃上げ実施理由、未実施理由	153
第2-(3)-3図	実績・見通し別の賃上げ実施企業割合	154
第2-(3)-4図	価格転嫁等の状況	156
第2-(3)-5図	役職別の現在の処遇制度と今後の見通し	157
第2-(3)-6図	処遇制度と賃上げ、正社員の過不足状況の関係	158
第2-(3)-7図	賃金制度の見直しの状況	159
第2-(3)-8図	労働生産性向上のための取組	160
第2-(3)-9図	自発的に賃上げできる環境整備のために必要な政策	161
第2-(3)-10図	開業率の国際比較	167
第2-(3)-11図	各国の総合起業活動指数（2021年）	167
第2-(3)-12図	開業率と労働生産性の関係	168
第2-(3)-13図	開業率と賃金の関係	169
第2-(3)-14図	ベンチャー企業の当面の経営ニーズ	170
第2-(3)-15図	企業存続年数別の一人当たり定期給与増加率	171
第2-(3)-16図	企業存続年数別の1年後の見通し、賃上げ実施状況	172
第2-(3)-17図	起業活動に関する認識（2021年）	173
第2-(3)-18図	日本で起業が少ない最大の理由と起業家を増やすために必要なこと	174
第2-(3)-19図	転職を取り巻く現状	178
第2-(3)-20図	転職が賃金に及ぼす影響	180
第2-(3)-21図	正規雇用労働者における転職前後の満足度等の変化	181
第2-(3)-22図	希望しつつも転職をしなかった理由	182
コラム2-8表	各企業の人事制度	184
第2-(3)-23図	雇用・就業形態間の移行確率	188
第2-(3)-24図	非正規雇用から正規雇用に転換した労働者の年収等の変化	190
コラム2-9-①表	正社員移行後の職務と登用人数	191
コラム2-9-②図	パートタイム労働者の正社員への登用制度	193
第2-(3)-25図	最低賃金額の推移	196

第2-(3)-26図	最低賃金近傍の労働者割合①	197
第2-(3)-27図	最低賃金近傍の労働者割合②	197
第2-(3)-28図	最低賃金近傍の労働者割合③	198
第2-(3)-29図	最低賃金がパートタイム労働者の賃金分布へ与える影響	199
第2-(3)-30図	最低賃金がパートタイム労働者の賃金水準へ与える影響	200
コラム2-10図	最低賃金の引上げが労働市場に与える影響のシミュレーション	202
コラム2-11-①図	パートタイム労働者の時給、現金給与総額、月間労働時間の推移	203
コラム2-11-②図	パートタイム労働者の年収分布	204
コラム2-11-③図	勤続1年未満の者の割合(2016~2021年の平均)	205
第2-(3)-31図	同一職業・勤続年数における正規・非正規雇用労働者間の時給比	207
第2-(3)-32図	正規・非正規雇用労働者の時給比の推移	208
第2-(3)-33図	正規・非正規雇用労働者の時給比の推計結果	210
第2-(3)-34図	非正規雇用労働者への賞与支給事業所割合の推移	211
第2-(3)-35図	同一労働同一賃金による非正規雇用労働者への賞与支給事業所割合への影響	212

付属統計図表索引

付1-(2)-1図	失業期間別・年齢階級別にみた完全失業者割合の推移	223
付1-(3)-1図	パートタイム労働者の時給の推移	223
付2-(1)-1図	実質労働生産性と実質賃金の国際比較(マンアワーベース)	224
付2-(1)-2図	産業別一人当たり実質賃金の国際比較	224
付2-(1)-3図	実質労働生産性・失業率と実質賃金の関係	225
付2-(1)-4図	成長見通しと一人当たり定期給与・賞与の関係	225
付2-(1)-5表	内部留保の見通しと賃上げの状況	226
付2-(1)-6表	企業収益と賃上げの状況	226
付2-(1)-7表	市場の集中度や労働組合組織率が賃金に与える影響	227
付2-(1)-8図	卒業者に占める就職者の割合等	227
付2-(1)-9図	一般労働者の平均年齢の推移	228
付2-(1)-10図	男女別・年齢別の希望職業割合	228
付2-(2)-1表	被紹介確率の推計結果(限界効果)	229
付2-(2)-2図	男女別の結婚相手の条件として重視・考慮する割合	230
付2-(2)-3表	結婚確率の推計結果(限界効果)	231
付2-(3)-1図	価格転嫁率と企業収益等	232
付2-(3)-2表	価格転嫁、内部留保と総人件費の状況	233
付2-(3)-3表	転職が賃金に及ぼす影響(推計結果)	234
付2-(3)-4図	雇用形態別の各種制度・教育訓練の実施状況	235
付2-(3)-5表	最低賃金のパートタイム労働者の賃金分布への影響(推計結果)	235
付2-(3)-6表	最低賃金のパートタイム労働者の賃金水準への影響(推計結果)	235
付2-(3)-7表	最低賃金引上げの影響(推計結果)	236
付2-(3)-8図	適用拡大前後におけるパートタイム労働者分布の変化	236
付注2 図1	正規雇用と非労働力・失業、非正規雇用間移行の模式図	239
付注3 図1	最低賃金が上昇した場合の留保生産性と賃金の変化のイメージ	240
付注3 図2	最低賃金引上げによる波及効果	241
付注3 図3	設定した外生変数	243
付注3 図4	シミュレーション結果	244
付注4 図1	不合理な待遇差をなくすための規定の適用が1年猶予される中小企業の定義 (常用労働者数と資本金の閾値と大企業・中小企業との関係)	246
	(各産業の資本金と常用労働者数の閾値)	246
付注4 図2	正規・非正規雇用労働者の時給比についての推計結果(限界効果)(第2-(3)-33図関係)	247
付注4 図3	非正規雇用労働者への賞与支給事業所割合についての推計結果(限界効果)(第2-(3)-35図関係)	248
付注4 図4	Oacaxa-Blinder分解による結果	249
付注4 図5	正規・非正規雇用労働者別賞与支給額	250
付注4 図6	非正規雇用労働者への賞与支給額についての推計結果	250